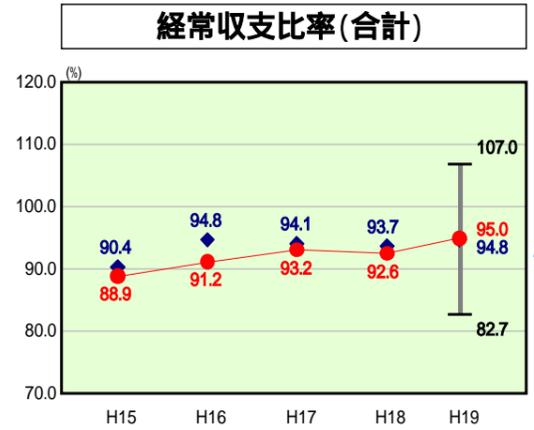


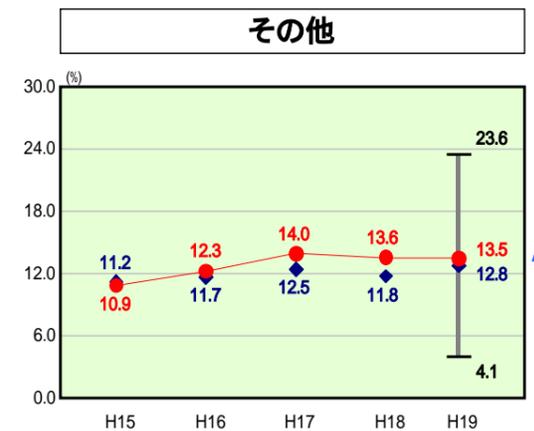
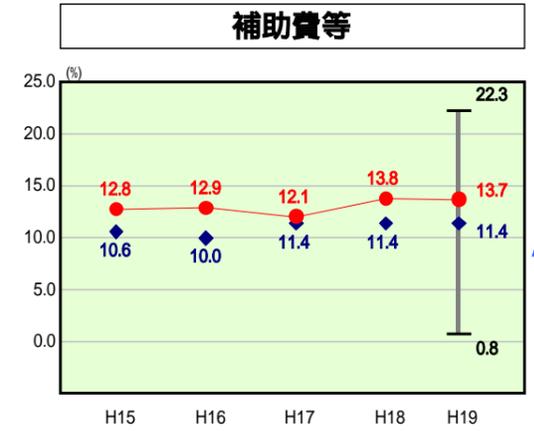
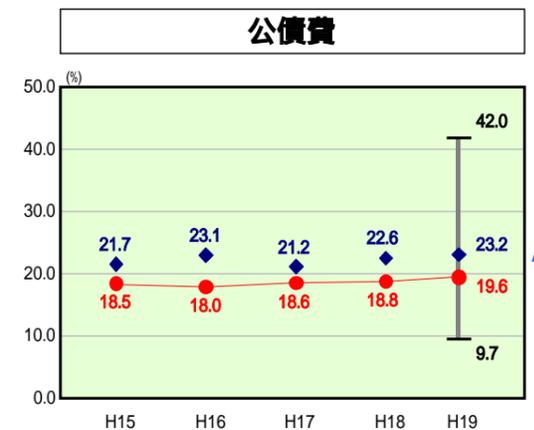
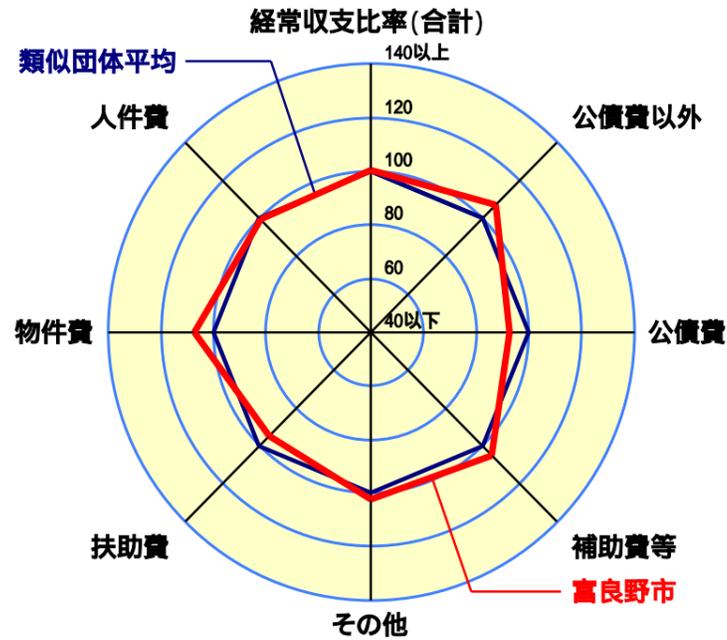
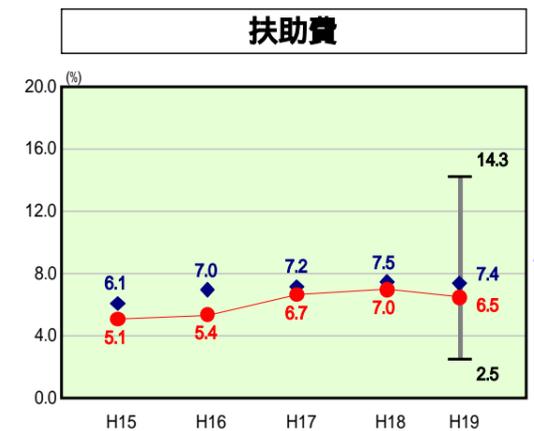
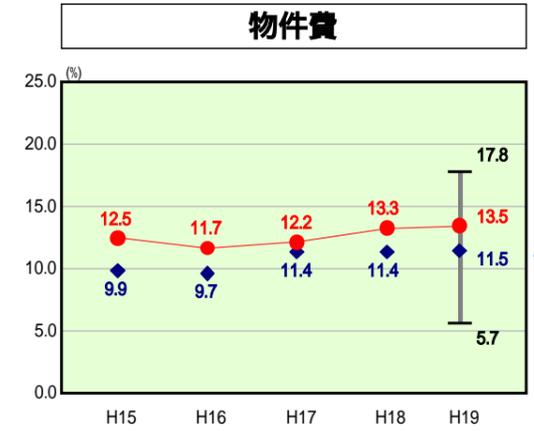
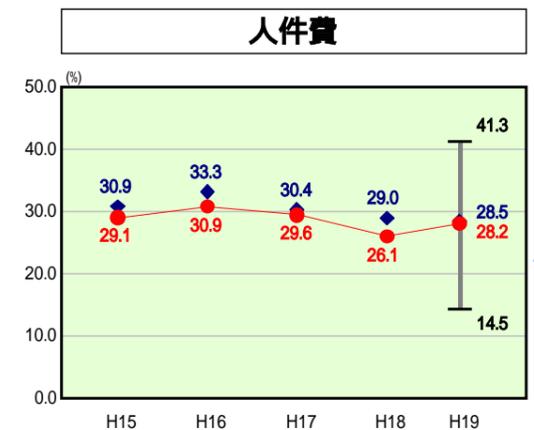
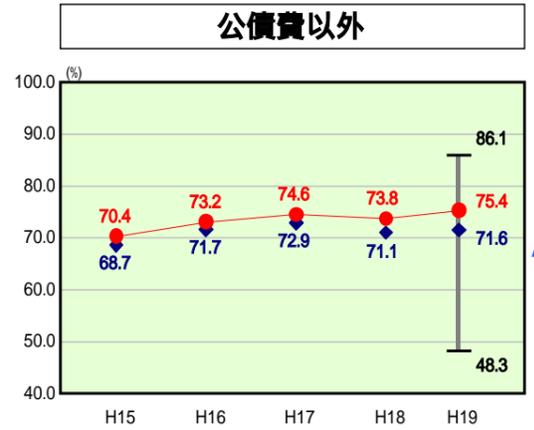
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

人口	24,720人(H20.3.31現在)
面積	600.97 km ²
歳入総額	12,219,888千円
歳出総額	12,041,734千円
実質収支	176,547千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 職員給与支給基準の削減等により、経常収支比率は類似団体平均を下回っている。一方、一部事務組合や公営企業会計の人件費分に充てる負担金や繰出金等の人件費に準ずる費用を合計した場合の人口一人当たりの決算額は、類似団体平均を上回っている。類似団体と比較し、職員給与水準を表すラスパイレス指数は低い、人口1,000人当たり職員数が上回っている事が主な要因である。今後も現在進めている定員適正化計画に基づき定員の適正化に取り組んでいく。

物件費: 老人ホームや保育所などの賃金、施設管理費により、経常収支比率が類似団体平均を上回っている。平成20年度からの老人ホームの指定管理制度導入などにより一層の経費節減に努める。

扶助費: 障害者自立支援法の施行に伴い、関連事業の市負担率の軽減により経常収支比率は若干減少したものの、扶助費決算額は増加傾向にある。高齢化が進んでいることからこの傾向は今後も続くと思われる。

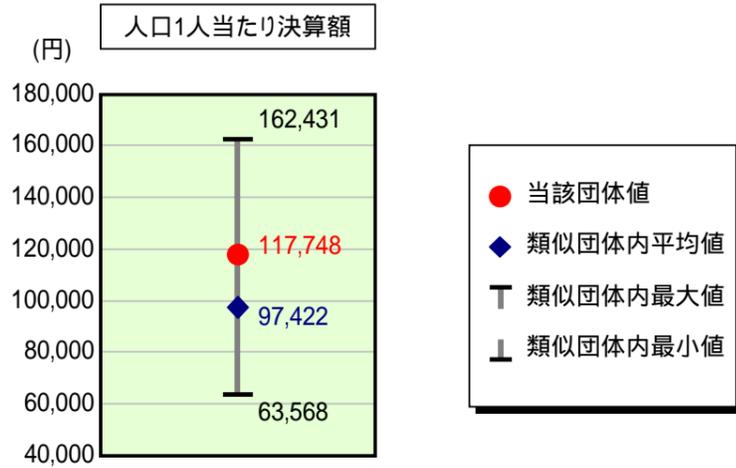
公債費: 経常収支比率及び公営企業や一部事務組合の地方債の償還に係るものなど公債費に準ずる費用を加えた人口一人当たりの決算額は、ともに類似団体平均を下回っている。市債の元利償還金は、平成19年度にピークを迎え今後減少傾向に向うが、引き続き将来の財政運営を見据え起債発行額の抑制に努める。

補助費等: 経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合に対する負担金が必要な要因である。今後も従来より行っている補助率・補助対象経費の見直しにより、補助金の抑制に努める。

普通建設事業費: 人口一人当たり決算額の推移では、平成18年度に中心街活性化事業により大きく増加したが、平成19年度は減少し過去5年間平均を下回った。しかし依然、類似団体平均を若干上回っており、今後も継続して新規事業や継続事業の見直しにより普通建設事業費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

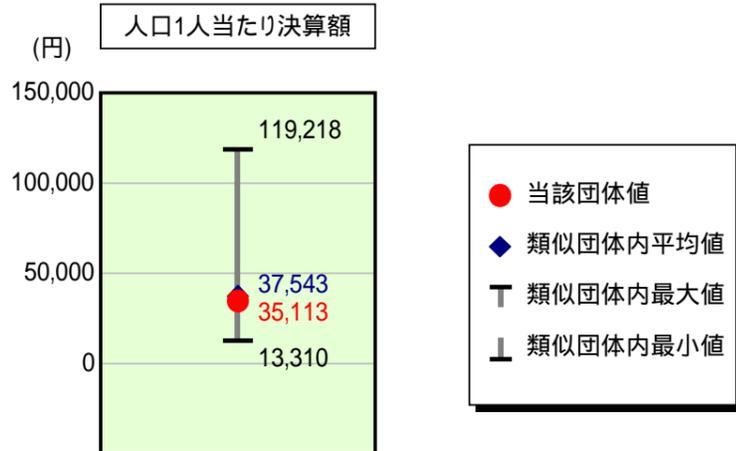
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,469,865	99,914	89,029	12.2
賃金(物件費)	149,284	6,039	4,561	32.4
一部事務組合負担金(補助費等)	426,699	17,261	9,909	74.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	465	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	95,726	3,872	3,488	11.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,968	1,091	1,823	40.2
退職金	257,814	10,429	11,853	12.0
合計	2,910,728	117,748	97,422	20.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.37	9.75	1.62
ラスパイレス指数	92.3	95.6	3.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

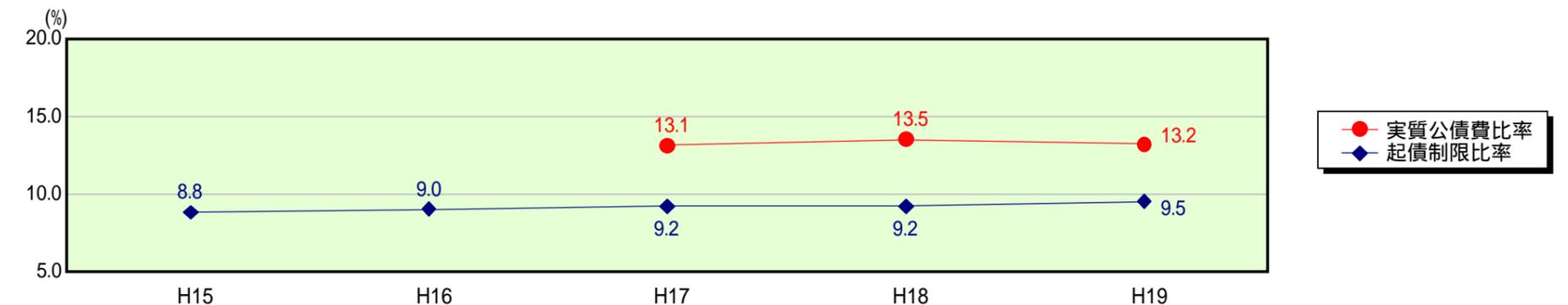


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,393,090	56,355	60,275	6.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	372,399	15,065	14,851	1.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	147,089	5,950	4,562	30.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	80,893	3,272	2,366	38.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	373	15	39	61.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,125,845	45,544	44,584	2.2
合計	867,999	35,113	37,543	6.5

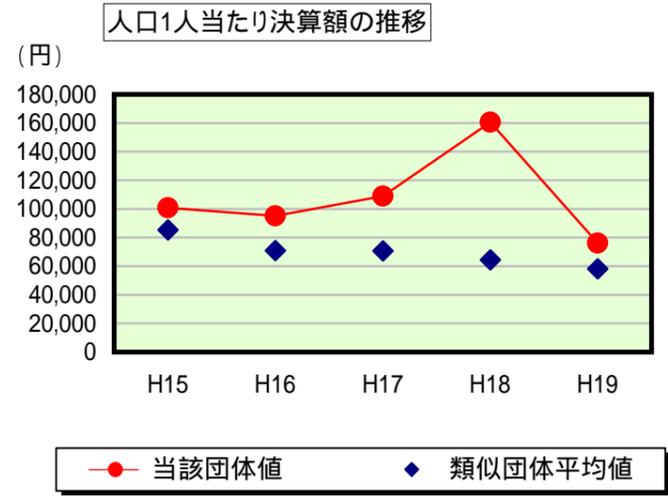
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	2,563,588	100,722	52.0	85,361	20.2	31.8
うち単独分	1,083,774	42,581	65.6	44,217	21.3	44.3
H16	2,402,646	95,226	5.5	70,938	16.9	11.4
うち単独分	822,752	32,609	23.4	35,063	20.7	2.7
H17	2,756,027	108,947	14.4	70,563	0.5	14.9
うち単独分	1,045,499	41,329	26.7	38,225	9.0	17.7
H18	4,020,445	160,535	47.4	64,305	8.9	56.3
うち単独分	694,695	27,739	32.9	34,136	10.7	22.2
H19	1,879,213	76,020	52.6	58,137	9.6	43.0
うち単独分	1,117,463	45,205	63.0	29,406	13.9	76.9
過去5年間平均	2,724,384	108,290	9.7	69,861	11.2	1.5
うち単独分	952,837	37,893	6.4	36,209	11.5	5.1